

# 分配可能利益算定機能と歴史的原価主義

榊 原 英 夫

## I は じ め に

会計理論は、様々な観点から分類されるであろうけれども、その結論が会計実務において現に行なわれている会計方法を肯定するものであるか、否定するものであるかといった観点から次のような二つのタイプに大別できると考えられる。一つは、会計実務において現に行なわれている会計方法を、何らかの論理に基づいて擁護し、それを準拠すべき会計方法として提起する理論である。もう一つは、それを何らかの論理に基づいて批判し、会計実務において準拠すべき別の会計方法を提起する理論である。

前者の理論は、①現行会計実務の根底に内在すると考えられる基礎的概念（たとえば、継続企業概念、スチュワードシップ概念、客観性概念）あるいは②現行会計実務が現に果たしていると考えられる基本的会計機能（たとえば、利害調整機能、分配可能利益算定機能）のいずれかに基礎を置いている。後者の理論は、一般に、あるべき会計目的を設定し、その目的から演繹される会計方法を準拠すべき会計方法として提起する。本論文の目的は、前者の理論のうち分配可能利益算定機能に基づいて現行会計実務の中核である歴史的原価主義を擁護する議論を検討することである。

## II 分配可能利益算定機能に基づく歴史的原価主義擁護論

実現主義の定義は論者により異なっているけれども、実現主義とは、財または用役を引き渡し、現金ないし現金等価物を受け取ったときに収益を認識する

考え方であると一般に解釈されている。このように実現主義による収益ないし利益は、現金ないし現金等価物に裏付けられている。したがって、実現主義に基づく利益は分配可能な利益を表わすとの観点から、実現主義をしたがってそれと表裏一体の関係にある歴史的原価主義を擁護する論者がいる。かかる主張は、以下に示す各論者の見解にみられる。<sup>(1)</sup>たとえば、F・スウェル・ブレイ

- (1) 実現主義は、本来、収益の認識についての原則を示すものであるが、利益の認識を示すものとして用いられる場合がある。藤田教授 ([9], 13—14頁) は、この点について次のように説明している。「収益の認識と利益の認識とは明らかに異なるものであるにもかかわらず、実現原則が、『会計5原則』にみられるように、利益の認識ないしは未実現利益の排除を示すものとしてしばしば用いられることには、理由がないわけではない。すなわち、収益発生に先行して、対応関係をもつ費用が発生しているという前後関係がきわめて自然に予定されるからである。このように収益に先行して費用が発生しているという関係にもとづいて、通常の企業活動においては、収益の認識時点の確定が基礎となって対応する費用が限定把握されることになる。いわば収益の認識が行なわれないかぎり、それに対応する費用は把握し得ないことになる。ここに収益認識基準たる実現原則が、しばしば利益認識基準ないし未実現利益の排除の原則として理解される原因があると思われる。」

実現主義による収益認識時点においては、収益の金額が確定していると同時にそれに対応する費用も確定しているのが普通である。別言すれば、実現主義の下では、収益に対応する費用が確定するまで、収益は認識されない。したがって、実現主義は収益の認識と同時に利益の認識を示すものとして用いられる場合があると考えられる。ジョン・B・キャニング ([5], p. 103) は、収益実現の条件の一つとして「そのサイクルで発生または発生するであろう費用が、高度に正確に見積られうること。」を挙げている。

- (2) この他にも多くの論者によって、実現主義・歴史的原価主義の分配可能利益算定機能にたいする有用性が指摘されている。たとえば、木村重義教授 ([12], 38—39頁) は次のように述べている。「もし営利経営の財務会計が、経営外の利用関係者のために有用な経営状況報告を第一義的な目的とすると見るならば、現行の会計方法を理解することはできないので、その第一目的を分配可能利益の算定にあると解することがもっとも適切であると見るのである。この目的観によってはじめて原価主義、実現主義および保守主義と呼ばれている諸原理が成立し、存在していることが理解できるのである。」また、津曲教授 ([24], 46頁) は、投資家が財務報告に対して要求するもっとも基本的な課題として、「①彼らが経営者の管理のもとにおいた拠出貨幣資本の顛末が会計の全プロセスにおいて追跡可能であること。②彼らに対する分配可能利益が確定されること」を挙げ、「取得原価主義は、実現主義とともに、かかる目的に応える期間損益計算のための計算基準たりえた。」と述べている。

〔4〕, p. 203) は「会計士にとって、利益はその分配に関する問題によって大きな拘束を受けている。その結果、会計士は現金または現金等価物による実現を強調している。」と述べている。また、P・タッガート (〔22〕, p. 726) は次のように述べている。

「会計上の利益は、処分可能な剰余であり、一期間内に処分可能なものである。利益を商品の形態で支払うことができるなら、関連する問題はほとんどないであろう。そして、我々は商品価値の上昇分を評価に含めるかもしれない。他方、利益とその処分のために用いられるであろう現金との関連が我々の見解を支配する。実際の販売から生じない利益は、利益計算から除去されるであろう。その理由はそれが現実の利益ではない点にあるのではなく、それが分配のために分離されえない点にある。かくして、我々は再評価基準の使用を拒み、原価評価に固執することにより、そのような利益を次期の計算まで持ち越す。」

また、分配可能利益算定機能にたいする役立ちといった観点からの実現主義・歴史的原価主義の論拠は、未実現利益を認識する時価主義に反対する論拠としても主張される。たとえば、レイモンド・P・マーブル (〔14〕, p. 59) は、次のように述べている。

「貸借対照表における時価の使用によって、ペーパー・プロフィットが報告されることになるとの事実に加えて、時価を使用する実務は、それが潜在的将来利益の認識を表わすが故に、反対される。それは税金あるいは配当金の支払いおよび機械設備の取得に利用できない。非貨幣性資本 (committed capital) が流体資本 (liquid capital) に転換するまで、資本の増加は有効ではない。つまり、利益は実現しない。」

以上述べた諸見解から、分配可能利益算定機能にたいする役立ちを論拠とする実現主義・歴史的原価主義擁護論は、次のように要約できると考えられる。

- ① 企業会計上の利益は、分配可能な利益でなくてはならない。
- ② 実現主義の下では、分配可能な形態の資産を受領した時点で、収益は認識される。また、実現主義は、未実現利益を排除する資産評価基準つまり

歴史的元価主義を必然的に導く原則でもある。

- ③ したがって、実現主義・歴史的元価主義に基づく利益は、分配可能な利益を表わすに適している。それ故、実現主義・歴史的元価主義は適切な基準である。

この擁護論は多くの批判点をかかえているが、それについては次節で検討することとし、ここではこの擁護論を補足する意味で次の三つの点を明示しておく。第一の点は、実現主義の定義または実現の要件ないしテストについて、会計文献上多種多様な見解が提起されてきているが、<sup>(3)</sup> 伝統的な実現概念の下では「分配可能な形態での資産の受領」が実現の要件ないしテストとされている点である。たとえば、ウィリアム・A・ペイトンとアナリアス・C・リトルトン ([16], p. 49(訳) 84頁) は次のように述べている。

「通説的は見解にしたがえば、収益は現金の受領や、受取債権その他の新しい流動資産で立証されたときに初めて実現されることになる。この場合は二つ

- (3) 分配可能な形態の資産の受領を実現の要件ないしテストとすることに反対する主張もある。たとえば、シ・ジャン・ユー ([28], p. 302) は「伝統的な利益決定が『流動性』概念に関連するのは、主として、実現主義が採用されているからである。利益測定についてのこの流動性からの説明は、余りに限定されすぎている。」と述べている。また、ジョージJ・ストーパス ([20], p. 21) は、次のように述べている。「古い(実現)概念は、資産の増加変化が現金または現金に直ちに転換できうる資産(我々が短期的貨幣資産として現在考えているもの)といった形態または負債の減少といった形態で実現されないかぎり、いかなるそのような変化も勘定に認識しないといった点で、その概念の広範な利用には問題がある。」

分配可能な資産の受領を実現の要件とする伝統的な実現概念から完全に離脱した、新しい実現概念の代表的な例として我々は次に示すアメリカ会計学会1957年会計基準 ([1], p. 538 (訳) 132頁) における実現概念を挙げることができる。「実現の本質的な意味は、資産または負債における変動が、会計記録上での認識計上を正当化するのに足だけの確定性と客観性とを備えるに至ったということである。このような実現の認識は、独立の当事者間の交換取引が行われたこと、これまでに確立された取引上の実践慣行にかなっていること、あるいは、その慣行が実質的に確実視されるような契約諸条件を基礎として行われることとなろう。」

のテストが暗黙裡に考えられている。すなわち、第一に法的な販売または同様な過程による転換、そして、第二に流動資産の取得による確定 (validation) である。」

また、エリック・L・コーラー ([13], p. 396) は、「実現する (realize)」を「現金または受取債権(販売を通じて)、あるいは用役(使用を通じて)に変わる; 取得した時に流動資産として分類できる財産、またはすぐに流動資産に変えることのできる財産と交換する。」ことと定義している。ラッセル・ボワーズ ([3], p. 155) も同じように「実現とは、価値増加を処分可能な形態にする行為または状態として定義されよう。」と述べている。

実現について、「分配可能な形態での資産の受領」といったテストが、従来、一般に採用されていたことは、アメリカ公認会計士協会の会計調査研究書第三号のスタッフの調査によっても確認されている<sup>(4)</sup>。同研究書 ([19], pp. 14-15 (訳) 128頁) においては、次のような要件が実現のテストとして列挙されている。

(1) その項目がすでに稼得されたものであるべきこと。

(4) この他にも多くの論者によって、「分配可能な形態での資産の受領」が実現のテストとして、実務上伝統的に採用されてきたことが指摘されている。たとえば、チャールズ・T・ホンダレン ([11], p. 324) は、「現行会計実務の擁護者は、一般的に慣習的純利益概念および慣習的実現テストに満足している。実務的ルールによれば、流動資産との交換時(通常、財および用役の販売時)に、実現は生じると考えられている。」と述べている。また、W. A. ベイトンと W. A. ベイトン Jr, ([17], p. 278) は、「製品と現金または確実な現金請求権とを交換するこのプロセスが、『実現』を構成し、販売により測定される収益を『実現した収益』として記述することを正当化する。」と述べている。また、R. F. サルモンソン ([18], p. 102(訳) 124頁) も同様な点を次のように指摘している。「合衆国最高裁判所は、資産価値における増加は資本から分離され、そして処分可能なまたは分配可能な形態におかれたときにのみはじめて実現利益を構成するものとなるという判決をくだしている。そして、このような考えは、販売—市場取引としてゆるく定義された—がおこなわれ、そして流動(現金または現金に近い)資産が受け取られたときに、実現は生じる、という実務家の見地の基底をなしている。」

- (2) それが企業とある外部者との間の取引で発生した転換 (conversion) の結果であるべきこと。
- (3) それが合法的な販売または(上の(2)と関連する)類似の過程の結果であるべきこと。
- (4) それが資本から分離されたものであるべきこと。
- (5) それが(上の(4)と関連して)分配可能な形態を採っているべきこと。
- (6) それが(上の(5)と関連して)流動資産によって裏付けられているべきこと。
- (7) それが企業に及ぼした影響を正確に測定できるか、あるいは、その影響の予測が信頼度の高いものであるべきこと。

前述した擁護論を補足する意味で指摘すべき第二の点は、次の点である。つまり、その擁護論は、より直接的には実現主義を擁護する議論であるが、実現主義は歴史的な原価主義を必然的に導く原則であり、両者は未実現利益の排除といった点で表裏一体の関係にあるところから、その擁護論は歴史的な原価主義の擁護論にもなっている点である。実現主義が歴史的な原価主義を支持する原則であり、またそれを必然的に導く原則であることは、多くの論者により指摘されている。たとえば、ジョージ・R・カトレットとノルマン・O・オルソン〔6〕, pp. 35—36) は、「会計は、ほとんどの場合収益を認識するために実現主義の原則を用いる。この原則の必然的結果として、資産は原価基準によって貸借対照表に計上されることになる。」と述べている。また、アメリカ会計士協会の企業所得研究委員会〔2〕, p. 27 (訳) 50頁) も「実現性の公準に関する最高裁判所の主張は資産をそれが実現するまでは原価で繰越すべきだとする命題に支持を与えることとなり、かくてまた会計文献で所謂『伝統的な原価主義』の樹立に役立った。」と述べている。さらに、ロバート・T・スプローズとモーリス・ムーニッツ〔19〕, p. 16 (訳) 130頁) も同様な見解を次のように述べている。<sup>(5)</sup>

- (5) この他にも多くの論者によって、実現主義は歴史的な原価主義を支持する原則である

「貸借対照表と損益計算書とは、棚卸資産や有形償却資産の時価<sup>カレントコスト</sup>が高くなっているとしても、これらを歴史的原価で維持することによって、強制的に結びつけられる。したがって、このような棚卸資産や有形固定資産の評価は、利益の算定に適用される実現主義の副産物であって、資産それ自身の独立的な算定から生まれたものではない。」

前述した擁護論を補足する意味で指摘すべき第三の点は、次の点である。つまり企業会計上の利益が分配可能な利益でなくてはならないとの考えは、課税所得概念の影響を大きく受けているという点である。たとえば、カール・トーマス・デバイン ([8], pp. 283—284) は、この点を次のように説明している。

「法人（および個人）所得税の驚くほどの負担は、税を支払う資金にたいする必要性を考慮しない利益の定義には会計士が慎重に近づくべきであることを意味する。事実、今日の税率の下での所得税によって、会計士は実務上実現ポスチュレイトにしがみつかなざるをえなくなっていると主張されている。配当の支払いのために、借入を増やすことはできるが、かかる財務的方策は明確な限界をもっている。」

また、ミッチェル・チャットフィールド ([7], p. 208) は「実現主義が一般化するにさいして、課税の影響がもっとも重要であった。課税所得を決定するさいに用いられた取引アプローチおよび判決から、利益は稼得されるに先だって実現していなければならないとの考えが出現した。」と述べている。さらに、

---

ことが指摘されている。たとえば、M・チャットフィールド ([7], p. 257) は、「実現ルールは、すべての資産は販売されるまで歴史的原価で評価されることを要求した。」と述べている。また、植野教授 ([25], 72頁) は、「原価主義をより積極的にささえるものとして、実現主義の原則がある。資産評価における原価主義と損益計算における実現主義とはある面では表裏一体をなしている。」と述べている。また、若杉教授 ([27], 63頁) はこの点について次のように述べている。「取得原価主義においては、資産は原則として取得価格をもって評価され、時価による再評価の結果としての未実現利益の排除が重要な意義をもっている。この場合実現は売上収益認識のための規準であり、かつ未販売の資産の再評価から生ずる未実現利益の排除の規準であるとともに、他方、資産評価における取得原価主義を支援する役割をも果している。」

R・F・サルモンソン ([18], pp. 25—26 (訳) 33—34頁) は「所得にたいする課税の会計理論におよぼした最大の影響は実現原則の発展に横たわっている。」と述べ、次に示すようなアイズナー対マツコンバー事件における最高裁判所の見解を引用している。

「ここにおいてわれわれは本質的な問題をもっている。すなわち、資本にたいして発生する利得ではなく、投資における価値の成長または増価でもなく、投資されたものであれ、使用されたものであれ、いわゆる資本から区分され、派生するにいたって、ここに受取人（納税者）によって彼の別の用途のために受取られまた引き出されるところの利得、利潤、すなわち財産から生じる交換可能価値である……。」

### Ⅲ 分配可能利益算定機能に基づく歴史的原価主義擁護論 に対する批判

分配可能利益算定機能にたいする役立ちを論拠として実現主義・歴史的原価主義を擁護する主張に対して、以下で指摘するような批判点が考えられる。

第一の批判は「物品による配当の支払がありうる。」とのロバート・R・スターリング ([21], p. 294) の見解にみられる。ヘンリー・ランド・ハットフィールド ([10], p. 228 (訳) 218頁) も現金によらない配当の支払いが可能であることを次のように述べている。

「たとえ現金を保持していなくても、会社が配当金を支払うことは十分できることなのである。たとえば、オランダ東インド会社は定期的に配当金の一部分を香料で支払った。もっと最近の例は1907年に大西洋沿岸鉄道会社によって宣言され、その当時金庫の中に納まっていた自己株式で支払われた配当である。」

この第一の批判は不適切であると考えられる。というのは、配当は通常現金で支払われるからである。

第二の批判は、擁護論が「単なる資産増価は企業に分配可能な資産をもたら



さないこと」を前提としている点に向けられる。つまり、単なる資産増価も長期的には企業の借入能力を増し、企業に資金の流入をもたらすとの観点からの批判が考えられる。かかる批判は次に示すアーサー・L・トーマス ([23], p. 92) の見解にみられる。

「増価は、それが実現していようといまいと再投資資産を提供できるし、しばしば提供している。というのは、増価は少なくとも長期的には、仕入先および他の借入源泉の両方からの会社の借入能力を増加させる傾向にあるからである。」

この批判は不適切であると考えられる。というのは、資産増価が常に借入能力を増加するとはかぎらないからである。この点について、ペイトン・リトルトン ([16], p. 62 (訳) 104頁) は次のように述べている。

「増加分が流動資産の追加分を獲得する基礎または手段を供する場合もないわけではない。土地の増加分は借入という手続を通じて資金に転換されうるのだともいえる。しかし、このような形式による財務上の調整は、利益実現の過程とはみなしがたく、ことに事業継続中の企業について困難である。社債または他の契約にもとづく証券の発行による企業資産の増加は、現存の資産の販売または転換とは別個のものである。」

第三の批判は、擁護論が「収益が分配可能性のテストを満たせば、自動的に利益の分配可能性が保証されること」を前提としている点に向けられる。ウィリアム・J・バター ([26], p. 37 (訳) 64頁) は、この点について次のように述べている。

「分配可能性のテストは収益の流れがそれに対応する費用の流れに一致しているという事実を考慮しなければならないため、収益に適用することはできない。……収益の流れと費用の流れとの純差額だけがこういった資産を株主に分配するという問題を検討する場合に考慮できることである。こうして、分配可能性を利益認識のテストとして適用するためには、収益および費用の流れから発生した資産および持分を検討する必要がある。すくなくとも分配可能性は、

利益がそのテストを適用することのできる特定の資産に関連をもたなければならないことを意味している。」

収益が分配可能な資産に裏付けられるからといって、収益と費用の差額である利益の分配可能性が保証されることにはならない。それ故、この第三の批判は適切であると考えられる。

第四の批判は、実現した利益も再投資されれば、分配不能になるとの批判である。この批判は次のようなW・A・ペイトン ([15], p. 453) の見解にみられる。

「個々の取引の観点からみれば完全に実現した認識することができる利益を、表示された資金が棚卸資産または直ちに配当には利用できないその他の形態の資産に費消される場合に、期間利益として表示することは適切ではないのだろうか。……稼得され、実現した利益は、必ずしも分配可能な利益ではない。」

また、R・R・スターリング ([21], p. 295) も同主旨の批判を次のように述べている。

「利益を示す資産の増加が生産設備に投下される場合、利益はもはや分配可能な形態ではない。……利益を受取額に基づいて認識する場合でさえ、現金を非流動資産に転換することにより利益は未実現となるであろう。ほとんどの企業は、浮遊現金の保有を嫌うので利益は一時的に実現するにすぎない。」

この第四の批判に対して、擁護論の立場から、次のような反論がなされるであろう。①現金主義に基づく利益に対しても同じ批判が当てはまる。したがって、いかなる基準による利益も分配可能利益を直接的に表示できない。②実現した利益は、分配可能な形態の資産で維持される可能性がある。しかし、未実現利益はこの可能性が全くない。これら二つの反論は、いずれも消極的な反論であり、説得力に欠ける。したがって、実現した利益も再投資されれば分配不能になるとの第四の批判は適切であると考えられる。

以上述べたように、擁護論に対する第三、第四の批判は、適切であると考えられる。したがって、分配可能利益算定機能にたいする役立ちを論拠として実

現主義・歴史的原価主義を擁護することはできない。

#### Ⅳ む す び

分配可能利益算定機能に基づいて歴史的原価主義を擁護しようとする議論は、企業会計上の利益は分配可能なものでなければならないとの考えに基づいている。この議論によれば実現主義による収益は、分配可能な資産に裏付けられる。したがって、実現主義およびそれと表裏一体の関係にある歴史的原価主義は、分配可能利益算定機能にたいして有用であると主張される。しかしながら、実現主義は、収益が分配可能な資産に裏付けられていることを保証するにすぎないし、また、実現した利益も再投資されれば分配不能になると考えられるので、分配可能利益算定機能にたいする役立ちを論拠として実現主義・歴史的原価主義を擁護する議論は否定せざるを得ない。

#### 参 考 文 献

- [1] American Accounting Association, Committee on Accounting Concepts and Standards, "Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statement 1957 Revision," The Accounting Review (October 1957) pp. 536—553. 中島省吾 (訳編)「A. A. A. 会計原則」中央経済社, 昭和44年, 128—146頁。
- [2] American Institute of Accountants, Report of Study Group on Business Income, Changing Concepts of Business Income (The Macmillan Company, 1952) 渡辺進・上村久雄 (共訳)「企業所得の研究」中央経済社, 昭和31年。
- [3] Bowers, Russell, "Tests of Income Realization," The Accounting Review (June 1941) pp. 139—155.
- [4] Bray, F. Sewell, "Recent British Accounting Developments," The Accounting Review (April 1946) pp. 199—204.
- [5] Canning, John B., The Economics of Accountancy, A critical analysis of accounting theory (The Ronald Press Company, 1929)
- [6] Catlett, George R. and Olson, Norman O., "Accounting for Goodwill," Accounting Research Study No. 10 (AICPA, 1968)
- [7] Chatfield, Michael, A History of Accounting Thought (Dryden press, 1974)
- [8] Devine, Carl Thomas, Essays in Accounting Volume II (Private Publication,

1962)

- [9] 藤田友治著「アメリカ会計原則論」中央経済社、昭和45年。
- [10] Hatfield, Henry Rand, *Modern Accounting Its principles and some of its problems.* (D. Appleton and Company, 1909) 松尾憲橘(訳)「近代会计学」雄松堂、昭和46年。
- [11] Horngren, Charles T., "How Should We Interpret the Realization Concept?," *The Accounting Review* (April 1965) pp. 323—333.
- [12] 木村重義稿「会計の機能・目的・使命」企業会計23巻4号、昭和46年4月、37—42頁。
- [13] Kohler, Eric L., *A Dictionary for Accountants Fifth Edition* (Prentice-Hall, Inc., 1975)
- [14] Marple, Raymond P., "The Balance Sheet—Capital Sources and Composition," *The Journal of Accountancy* (November 1962) pp. 57—60.
- [15] Paton, William A., *Advanced Accounting* (The Macmillan Company, 1941)
- [16] Paton, William A. and Littleton, Analias C., "An Introduction to Corporate Accounting Standards," *Monograph Series No. 3* (AAA, 1940) 中島省吾(訳)「会社会計基準序説」(改訳版) 森山書店、昭和33年。
- [17] Paton, William A. and Paton Jr. William A., *Corporation Accounts and Statements* (The Macmillan Company, 1955)
- [18] Salmonson, R. F., *Basic Financial Accounting Theory* (Wadsworth Publishing Company. Inc., 1969) 松尾憲橘(訳)「サルモンソン現代会计学」同文館、昭和46年。
- [19] Sprouse, Robert T. and Moonitz, Maurice, "A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises," *Accounting Research Study No. 3* (AICPA, 1962) 佐藤孝一・新井清光(共訳)「会計公準と会計原則」中央経済社、昭和37年。
- [20] Staubus, George J., "Comments on "Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements—1957 Revision,"" (January 1958) pp. 11—24.
- [21] Sterling, Robert R., *Theory of the Measurement of Enterprise Income* (The University Press of Kansas, 1970)
- [22] Taggart, P., "Stock-in-Trade "Valuation,"" *The Accountant* (May 1935) pp. 725—727.
- [23] Thomas, Arthur L., *Revenue Recognition*, Michigan Business Reports No. 49 (The University of Michigan, 1966)

- [24] 津曲直躬稿「財務会計における客観性の内容変化」企業会計17巻4号, 昭和40年4月, 43—49頁。
- [25] 植野郁太著「財務諸表論研究」中央経済社, 昭和50年。
- [26] Vatter, William J., The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports (The University of Chicago Press, 1947) 飯岡透・中原章吉(共訳)「資金会計論」同文館, 昭和46年。
- [27] 若杉明稿「実現概念の展開」福島大学商学論集32巻1号, 昭和38年6月, 56—105頁。
- [28] Yu, Shih Cheng, The Structure of Accounting Theory (The University Presses of Florida, 1976)